

情報公開シートⅡ補足資料

法人名： 網地島ライン株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

特になし

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因

2 損益計算書に関する補足

(1) 総括分析

震災からの復旧により通常ダイヤにて運航することが可能となったため、運航経費等については前年より増加したが、航路利用者の増加に伴い運賃収入も増加してきている。 しかしながら船舶老朽化に伴う修繕費が年々増加しており、経費面のみならず安全面においても早急に新造船の建造が必要である。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
当期運送原価	24,341,396 円増	運航ダイヤ（本数）の復旧による燃料費及び人件費増、船舶修繕
国庫補助金等 収入	30,486,623 円増	航路事業欠損額増加に伴う航路補助金の増

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

特になし

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額 (単位: 円)	補助金の使途
離島航路維持費補助金	389,832 円	
離島航路事業者経営安定化補助金	6,339,140 円	
	6,728,972 円	

(2) 市からの委託業務等 (指定管理含む) の状況

委託業務の名称	委託料 (単位: 円)	委託業務の内容

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額 (単位: 円)	減免理由

市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名：網地島ライン株式会社

担当部署名：復興政策部地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

中期的な経営目標・事業計画について、カーフェリーは運航開始から30年以上が経過し、他の2隻についても25年以上が経過しております。そのため、安全運航の観点から、現在所有している3隻の老朽化船舶についてリプレースの必要がある。

現在、船舶のリプレースについては、建造費として国庫補助を活用するため、平成26年11月に発足した島民・国・県・市・航路事業者・財務会計専門家による石巻～長渡航路改善協議会にて航路改善計画を策定中であるが、船舶の仕様についてもコストベネフィットに十分留意したものでなければならない。

（2）主要事業の成果、課題

震災後、平成23年3月末には、1日1往復ではあるものの、運行を再開したが、震災の影響による利用客数の減は否めず、平成24年1月末より通常運行本数に復旧した後も、島内のインフラ整備及び観光資源の復旧が遅れていたため、平成22年度と比較し、平成23・24年度の利用者数の落ち込みは著しく、収入についても大幅な減となっている。

平成25年度は網地浜海水浴場が再開したこともあり、航路利用者は増加傾向にあるが、復興事業者の利用もあるため、観光客等が完全に戻ってきた状況にあるとはいえ、今後も観光客等の利用者を増やすために利便性の向上が必要である。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

（1）貸借対照表

貸借対照表については、資産の合計と負債合計を比較すると、債務超過となる。

しかし、離島航路事業については、その性質上利益が見込めないものの、島民唯一の交通手段であり、欠くことのできないものであることから、年度当初における運転資金を確保するため、県と市により貸付（表の短期借入金）を実施、欠損額については、国、県、市により補助金を交付している。

累積欠損の要因としては、補助金交付の際に、国・県・市による会計監査を実施しており、監査によって認められなかった経費の累積である。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

平成25年度については、網地白浜海水浴場が再開したこともあり、売上高が前年度と比べ大きく増加している。しかし売上原価も毎年増加しており、売上利益（損失）は毎年増加傾向にある。

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローを分析すると、平成25年度期については、前年と比較すると、「短期借入金の増加・減少額現金」が大きくマイナスとなっている。これは短期借入金の返済をフリーキャッシュフロー額以上に行ったため、現金及び現金同等物の減少が生じ、期末残高の減少に繋がったと考えられる。またその影響から、平成26年度期については、大きくプラスになっている。

(4) 市による財政・金融支援等

当該航路における補助については、平成23年度より事前内定方式に変更され、補助申請の基本となる事業計画に対しても、国、県、市、航路事業者にて構成される協議会を経て作成しているため、より適正な事業計画が検討されており、それに基づいた運航による収支欠損に対し補助がなされている。

また、補助算定の基礎となる会計についても、詳細な会計検査を国、県、市により毎年度実施しており、資金の適正な執行について指導が徹底されていることから、今後も当法人に関する補助を継続しながら、離島航路事業を維持していく。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

島民唯一の欠かすことのできない生活航路としての役割を担っており、安全安心な公共交通として、今後も継続して運航に努めることと、離島航路の性質上利益を生み出すことが困難ではあるものの、今後の新造船導入を見据え、構造改革によるコスト軽減を図り、持続可能な公共交通としての維持を図ること